

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第126期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 日本ヒューム株式会社

【英訳名】 NIPPON HUME CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高尾重道

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目33番11号

【電話番号】 東京(03)3433-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中屋巴子雄

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目33番11号

【電話番号】 東京(03)3433-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中屋巴子雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第126期 第3四半期連結累計期間	第126期 第3四半期連結会計期間	第125期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(千円)	26,350,452	8,166,537	33,115,463
経常利益	(千円)	1,290,395	165,795	1,708,391
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	586,881	121,938	1,103,519
純資産額	(千円)		20,334,463	20,419,699
総資産額	(千円)		40,254,663	39,726,971
1株当たり純資産額	(円)		729.51	733.20
1株当たり四半期 (当期)純利益 又は四半期純損失()	(円)	21.10	4.38	39.72
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	21.10		39.64
自己資本比率	(%)		50.40	51.28
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	33,930		2,112,771
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	215,869		429,174
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	359,376		493,053
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,844,542	3,396,699
従業員数	(名)		653	638

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第126期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	653
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	401
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
コンクリート製品事業	3,428,278
工 事 事 業	1,807,178
そ の 他 事 業	852,950
合 計	6,088,407

(注) 1 金額は、コンクリート製品事業については製造原価、工事業については完成工事原価、その他事業については実際個別原価等によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
コンクリート製品事業	5,371,326	4,322,893
工 事 事 業	2,494,536	3,504,402
そ の 他 事 業	101,152	
合 計	7,967,015	7,827,295

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
コンクリート製品事業	5,662,635
工 事 事 業	2,014,069
そ の 他 事 業	489,832
合 計	8,166,537

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
日本ヒューム販売㈱	1,151,240	14.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるニッポンヒュームインターナショナルリミテッドは、関係会社であるP.T.リサコンクリートインドネシアの今後の事業展開に関し、資本政策に関する契約を同社の株主との間で平成20年10月30日付けで締結しております。この契約に基づきインドネシア政府に対して必要な許認可の申請をしております。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、米国金融危機の深刻化等による世界的な景気後退の影響を受け、生産や消費の減退、株式市場の低迷、さらに急速な円高などによって景気の減速感が強まる状況で推移いたしました。

当社関連のコンクリート製品業界におきましては、民間設備投資や住宅着工の減少等による国内建設投資の縮小などから需要が減少し、企業間競争はますます激化しており、当社グループを取り巻く経営環境はより厳しいものとなっております。

こうした中で当社グループは、事業領域の拡大、事業構造改革の推進、新技術・新商品の開発を基本方針とする中期経営計画『New Hume Challenge 計画 - 新しい日本ヒュームの挑戦 - 』の目標達成に向け、成長基盤の強化として高支持力杭、高付加価値製品、工事等の拡販などに引き続き取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の受注高は79億67百万円、売上高は81億66百万円となりました。

損益につきましては、当第3四半期連結会計期間の営業利益が2億56百万円、経常利益が1億65百万円、四半期純損失が1億21百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンクリート製品事業

コンクリート製品事業は、拡販に注力してきた高支持力杭等が好調に推移したことなどにより、当第3四半期連結会計期間の受注高は53億71百万円、売上高は56億62百万円、営業利益は10百万円となりました。総売上高構成比は69.3%であります。

工事業

工事業は、高支持力工法による工事等が引き続き好調に推移したことなどにより、当第3四半期連結会計期間の受注高は24億94百万円、売上高は20億14百万円、営業利益は30百万円となりました。総売上高構成比は24.7%であります。

その他事業

その他事業は、賃貸用不動産収入やスポーツ運営事業等が厳しい状況で推移したことなどにより、当第3四半期連結会計期間の受注高は1億1百万円、売上高は4億89百万円、営業利益は2億15百万円となりました。総売上高構成比は6.0%であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億27百万円増の402億54百万円となりました。これは、前連結会計年度末より現金及び預金が5億27百万円、有形固定資産が7億1百万円、投資有価証券が3億10百万円、それぞれ減少しましたが、受取手形及び売掛金が8億51百万円、商品及び製品が3億48百万円、未成工事支出金が8億98百万円、それぞれ前連結会計年度末より増加したことなどによるものであります。

負債は199億20百万円となり、前連結会計年度末より6億12百万円増加しました。これは、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末より5億34百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より為替換算調整勘定が2億10百万円増加しましたが、利益剰余金が8百万円、その他有価証券評価差額金が2億85百万円、それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ85百万円減少して203億34百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は28億44百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億52百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動により使用された資金は、9億58百万円となりました。これは、売上債権の増加6億78百万円、仕入債務の減少3億30百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動により使用された資金は、1億63百万円となりました。これは、定期預金預入による支出24百万円、投資有価証券の取得による支出28百万円、関係会社整理に関する支出1億9百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動により得られた資金は、32百万円となりました。これは、短期借入金の純増加額53百万円、長期借入金の返済による支出19百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定め、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上になる買付行為への対応策を導入しております。

会社の支配に関する基本方針について

当社は、当社の財務及び事業の方針を決定する者の在り方としては、企業理念や企業価値の源泉である取引先や従業員等との信頼関係を理解し、中長期の企業価値、株主共同の利益を向上させるものでなければならないと考えております。

従いまして、企業価値あるいは株主共同の利益を著しく毀損する恐れのある、不適切な大規模買付提案及びこれに類するような行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配するものとして適当ではないと考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社グループは、中期経営計画への取り組みとコーポレート・ガバナンス強化の両面から、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上を目指して取り組んでおります。

(a)中期経営計画による企業価値向上への取り組み

当社は、大正14(1925)年の創業以来、一貫して下水道事業・道路整備事業・住宅建設事業などを推進するため、これら社会基盤の整備に必要なヒューム管、既製コンクリート杭等の各種コンクリート製品を供給してまいりました。さらに、近年は下水道のリニューアル、不動産・環境関連事業などの新分野への開発投資も積極的に行い、着実に成果を挙げております。

こうして、80年を超える歴史で培ってまいりましたコンクリート製品に関する専門知識やノウハウ、さらに、取引先や従業員との良好な関係は当社の重要な経営資源であると考えております。

当社グループは、こうした経営資源を最大限に活用しつつ、さらなる企業価値の向上を図るため、平成18年度(第124期)から平成20年度(第126期)の3カ年の中期経営計画「New Hume Challenge計画」を策定いたしました。そのビジョンを「社会的規範に則り、企業理念、経営方針等に基づいたCSR重視の経営を目指す」とし、役職員全員がこれを基本的指針として行動し、実現に向けて鋭意取り組んでおります。

(b)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上場企業として社会的責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すために、経営の透明性を確保すること、ならびにコーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応できる組織体制と、株主を重視した公正な経営システムを構築し維持することを経営上の最も重要な課題として位置づけております。

会社の支配の方針に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。)に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止する取り組みとして、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(以下「本プラン」といいます。)」を決定しました。

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルールを設定し、会社の支配に関する基本方針に照らし不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた買収防衛策として本プランを導入しました。

本プランの概要は以下の通りです。

(a) 当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上になる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

(b) 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始するというものです。

(c) 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該大規模買付提案についての反対意見の表明や、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復しがたい損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

(d) 対抗措置の合理性及び公正性を担保するための制度及び手続

対抗措置を講じるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行いますが、本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、3名以上の社外取締役、社外監査役または社外有識者から構成される独立委員会を設置しております。

対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、勧告を行うものとします。取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、勧告の内容は、概要を適宜情報開示することとします。

(e) 本プランの有効期間等

本プランの有効期間は3年間（平成23年6月に開催予定の定時株主総会終結時まで）とし、以降、本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）については、3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

本プランの合理性について（上記の取り組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて）

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための施策であり、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、(a)買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、(b)株主共同の利益を損なうものではないこと、(c)株主意思を反映するものであること、(d)独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、(e)デッドハンド型の買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は28百万円であります。

当社グループは、社会基盤の整備を通じて、豊かで快適な生活環境づくりに貢献するため、各分野で研究開発に取り組んでおり、素材の研究、新製品・複合製品の開発ならびに施工法・施工機械の開発及び製造技術の革新を進めております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの事業環境は、公共事業の占める割合が比較的高いこと等から当社グループ及び当社の業績が官公庁の今後の公共投資抑制の推移によっては経営成績に影響を受ける可能性があります。また、官公庁の公共投資削減により当業界における競争は大変厳しいものとなっております。当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想され、価格競争によっては当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、事業の運営等に際し、法律による法的規制を受けております。当社グループでは、関係法令等を遵守して事業運営を行っており、現時点で事業運営上の支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの法的規制が強化されたなどの場合には事業展開などや環境改善のコストが増加するなどの影響を受ける可能性があります。また、当社グループの海外の関係会社は生産及び販売活動をアジアの発展途上市場や新興市場等の日本国外で行っているために、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因等のリスクが内在しております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、21世紀において成長し発展する企業グループとなるため、社員が一丸となって新しい事業に積極的に取り組み、主力のコンクリート製品事業の拡大のみではなく、新規事業や新製品・新技術への開発投資を行い、景気変動に左右されにくい企業体質を作ってまいります。

ビジネス環境の変化に柔軟に対応するために、人事制度・教育制度の改革による活性化、効率化による総原価の低減等を通じて、トータルコストの視点で構造改革に取り組み、さらに強靱な企業体質への変革を目指し、企業が成長するためには、常に付加価値の高い新しい商品やサービスを市場に提供し、成熟期を過ぎた既存事業の空洞化を防いで行くことが至上命題であります。技術・商品開発のスピードアップと同時に、需要創造の深耕、新しい市場への参入を図り、顧客に喜ばれる持続性のある利益を生む商品の開発に邁進してまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づいて最善の経営方針を立案するよう努めております。今後、当社グループ関連のコンクリート製品業界におきましては、原材料価格の高騰によるコスト上昇や民間設備投資の減少による需要減、引き続き公共事業への歳出削減が予想され、企業競争は一層激化し、当社を取り巻く経営環境は今後も厳しい状況が続くものと思われまます。

このような厳しい経営環境の中で、当社グループといたしましては、中期経営計画「New Hume Challenge計画 新しい日本ヒュームの挑戦」の最終年度にあたる本年度も引き続き、取り組みを一層強化し、安定成長企業から、21世紀において成長し発展する企業を目指して積極的に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等についての重要な変更は次のとおりです。

コンクリート製品事業において、当社尼崎工場が新設する予定でありましたヤードクレーン（38百万円）、及び当社熊谷工場が新設する予定でありましたパイルチェーンコンベア（32百万円）を延期しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,347,500	29,347,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	29,347,500	29,347,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	120
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	120,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	271
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 271 資本組入額 136
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。 その他の権利行使の条件は、当社取締役会において 決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要す る。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日		29,347,500		5,251,400		1,312,850

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区 分	株 式 数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,487,000		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 129,000		同 上
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,488,000	27,488	同 上
単元未満株式	普通株式 243,500		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	29,347,500		
総株主の議決権		27,488	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 64株
相互保有株式 日本上下水道設計株式会社 502株

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋5丁目33番 11号	1,487,000		1,487,000	5.07
(相互保有株式) 日本上下水道設計株式会 社	東京都新宿区富久町6番8 号	129,000		129,000	0.44
計		1,616,000		1,616,000	5.51

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	304	339	329	310	300	287	274	268	297
最低(円)	280	301	301	282	272	255	211	227	245

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、至誠監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,886,897	3,414,209
受取手形及び売掛金	4 13,676,020	12,824,889
商品及び製品	2,739,470	2,390,913
原材料及び貯蔵品	495,862	484,509
未成工事支出金	1,895,531	996,710
その他	396,092	324,721
貸倒引当金	123,322	56,045
流動資産合計	21,966,552	20,379,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,100,837	1 4,217,368
土地	3,735,093	4,025,066
その他(純額)	1 1,380,450	1 1,675,081
有形固定資産合計	9,216,381	9,917,515
無形固定資産		
投資その他の資産	69,141	75,995
投資有価証券	8,430,624	8,741,345
その他	799,428	792,745
貸倒引当金	227,464	180,535
投資その他の資産合計	9,002,588	9,353,556
固定資産合計	18,288,110	19,347,065
資産合計	40,254,663	39,726,971
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 11,611,457	11,076,779
短期借入金	5 2,478,807	5 2,597,905
未払法人税等	101,353	373,055
賞与引当金	1,897	140,855
工事損失引当金	44,372	10,629
関係会社整理損失引当金	132,643	-
その他	1,700,773	969,741
流動負債合計	16,071,304	15,168,964
固定負債		
長期借入金	-	5 14,161
退職給付引当金	1,977,720	2,066,577
役員退職慰労引当金	149,948	200,138
その他	1,721,227	1,857,433
固定負債合計	3,848,895	4,138,308
負債合計	19,920,199	19,307,272

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,685,197	4,685,138
利益剰余金	9,996,494	10,005,227
自己株式	391,407	398,098
株主資本合計	19,541,684	19,543,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	488,225	773,524
繰延ヘッジ損益	-	6,320
為替換算調整勘定	259,491	48,604
評価・換算差額等合計	747,716	828,448
少数株主持分	45,062	47,584
純資産合計	20,334,463	20,419,699
負債純資産合計	40,254,663	39,726,971

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	26,350,452
売上原価	22,430,227
売上総利益	3,920,224
販売費及び一般管理費	1 2,746,992
営業利益	1,173,231
営業外収益	
受取利息	2,949
受取配当金	66,943
持分法による投資利益	172,664
その他	148,123
営業外収益合計	390,680
営業外費用	
支払利息	39,137
為替差損	191,993
その他	42,386
営業外費用合計	273,517
経常利益	1,290,395
特別利益	
固定資産売却益	69,812
貸倒引当金戻入額	13,576
移転補償金	16,261
特別利益合計	99,650
特別損失	
固定資産売却損	8
固定資産除却損	38,160
減損損失	43,028
貸倒引当金繰入額	26,400
関係会社整理損失引当金繰入額	132,643
その他	6,345
特別損失合計	246,585
税金等調整前四半期純利益	1,143,459
法人税、住民税及び事業税	551,240
法人税等調整額	7,503
法人税等合計	558,743
少数株主損失()	2,165
四半期純利益	586,881

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	8,166,537
売上原価	6,878,268
売上総利益	1,288,268
販売費及び一般管理費	1,031,798
営業利益	256,470
営業外収益	
受取利息	1,266
受取配当金	3,566
技術指導料	17,826
その他	11,673
営業外収益合計	34,333
営業外費用	
支払利息	13,350
為替差損	32,956
持分法による投資損失	71,038
その他	7,664
営業外費用合計	125,009
経常利益	165,795
特別利益	
固定資産売却益	1,108
貸倒引当金戻入額	13,576
特別利益合計	14,685
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	37,776
貸倒引当金繰入額	6,134
関係会社整理損失引当金繰入額	132,643
その他	1,500
特別損失合計	178,054
税金等調整前四半期純利益	2,426
法人税、住民税及び事業税	90,927
法人税等調整額	30,088
法人税等合計	121,016
少数株主利益	3,348
四半期純損失()	121,938

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,143,459
減価償却費	551,652
減損損失	43,028
のれん償却額	1,923
貸倒引当金の増減額(は減少)	221,557
賞与引当金の増減額(は減少)	138,957
役員賞与引当金の増減額(は減少)	37,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	50,189
退職給付引当金の増減額(は減少)	88,856
工事損失引当金の増減額(は減少)	33,743
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	132,643
ゴルフ会員権評価損	4,245
受取利息及び受取配当金	69,893
支払利息	39,137
為替差損益(は益)	188,725
持分法による投資損益(は益)	172,664
固定資産売却損益(は益)	69,803
固定資産除却損	38,160
売上債権の増減額(は増加)	1,004,965
たな卸資産の増減額(は増加)	1,277,563
前受金の増減額(は減少)	597,009
仕入債務の増減額(は減少)	551,824
その他の流動資産の増減額(は増加)	22,976
その他の流動負債の増減額(は減少)	72,923
その他の固定資産の増減額(は増加)	615
その他の固定負債の増減額(は減少)	16,632
小計	749,134
利息及び配当金の受取額	139,093
利息の支払額	36,090
法人税等の支払額	818,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	24,844
固定資産の取得による支出	144,424
固定資産の売却による収入	94,508
投資有価証券の取得による支出	30,421
子会社株式の取得による支出	1,923
関係会社整理に関する支出	109,441
その他の投資の増減額(は増加)	677
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,869

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	63,342
長期借入金の返済による支出	24,857
自己株式の取得による支出	4,198
自己株式の売却による収入	10,949
配当金の支払額	277,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,840
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	552,156
現金及び現金同等物の期首残高	3,396,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,844,542

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

1 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益ならびに税金等調整前四半期純利益が66,130千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

1 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

有形固定資産の耐用年数の変更

従来、当社及び連結子会社(東邦ヒューム管(株))においては、機械装置について、耐用年数を7～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より6～9年に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が24,714千円、営業利益が25,832千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が26,302千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 20,450,722千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20,874,151千円
2	2 債務の保証 下記関連会社の金融機関よりの借入金に対し次のとおり債務の保証を行っております。 被保証会社名 外貨額 円換算額・金額 P.T.リサコンクリー 389千米ドル 38,978千円 トインドネシア 110,550千円 合 計 149,528千円
3 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 5,366千円	3 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 433,101千円
4 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 493,843千円 支払手形 14,544千円	4
5 当座貸越契約及び特定融資枠契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び特定融資枠契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び特定融資枠の総額 7,691,221千円 借入実行残高 2,462,516千円 差引額 5,228,705千円	5 当座貸越契約及び特定融資枠契約 当社及び連結子会社(東邦ヒューム管(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び特定融資枠契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び特定融資枠の総額 6,000,000千円 借入実行残高 1,280,000千円 差引額 4,720,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
従業員給与賞与及び手当	1,164,161千円
賞与引当金繰入額	8,305千円
退職給付引当金繰入額	47,943千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,974千円
貸倒引当金繰入額	195,289千円

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
従業員給与賞与及び手当	413,525千円
賞与引当金繰入額	4,166千円
退職給付引当金繰入額	25,443千円
貸倒引当金繰入額	153,865千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,886,897千円
預入期間が3か月超の定期預金	42,354千円
現金及び現金同等物	2,844,542千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,347,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,535,200

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	278,296	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当第3四半期連結累計期間における配当金の支払により利益剰余金が、2億78百万円減少しております。また、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を第1四半期連結会計期間から適用したことにより利益剰余金が、3億17百万円減少しております。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	コンクリート 製品事業 (千円)	工事事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,662,635	2,014,069	489,832	8,166,537		8,166,537
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,735		822,830	825,566	(825,566)	
計	5,665,371	2,014,069	1,312,662	8,992,103	(825,566)	8,166,537
営業利益	10,896	30,052	215,522	256,470		256,470

(注) 1 事業の区分は、種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンクリート製品事業	ヒューム管、パイル、合成鋼管、コネクホール、 ボックスカルバート、モジュラーチ、地下室用壁材等
工事事業	土木工事、杭打工事、光ファイバ敷設工事、地下室壁材据付工事、 足掛金物取替工事等
その他事業	コンクリート製品製造用型枠の製造販売、不動産賃貸、スポーツ施設運 営、環境関連機器の販売等

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。

5 「追加情報」に記載のとおり、従来、当社及び連結子会社(東邦ヒューム管株)においては、機械装置について、耐用年数を7~12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より6~9年に変更しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	コンクリート 製品事業 (千円)	工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,198,885	6,651,720	1,499,846	26,350,452		26,350,452
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,118		2,560,689	2,563,808	(2,563,808)	
計	18,202,003	6,651,720	4,060,536	28,914,260	(2,563,808)	26,350,452
営業利益	137,970	327,842	707,419	1,173,231		1,173,231

(注) 1 事業の区分は、種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンクリート製品事業	ヒューム管、パイル、合成鋼管、コネクホール、ボックスカルバート、モジュラーチ、地下室用壁材等
工事業	土木工事、杭打工事、光ファイバ敷設工事、地下室壁材据付工事、足掛金物取替工事等
その他事業	コンクリート製品製造用型枠の製造販売、不動産賃貸、スポーツ施設運営、環境関連機器の販売等

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における「コンクリート製品事業」の営業利益が66,130千円減少しております。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号）を適用しております。

この変更による影響は軽微であります。

5 「追加情報」に記載のとおり、従来、当社及び連結子会社（東邦ヒューム管株）においては、機械装置について、耐用年数を7～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より6～9年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における営業利益は、「コンクリート製品事業」が19,607千円、「工事業」が6,224千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
729.51円	733.20円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,334,463	20,419,699
普通株式に係る純資産額(千円)	20,289,400	20,372,115
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	45,062	47,584
普通株式の発行済株式数(株)	29,347,500	29,347,500
普通株式の自己株式数(株)	1,535,200	1,562,463
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	27,812,300	27,785,037

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	21.10円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	21.10円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	586,881
普通株式に係る四半期純利益(千円)	586,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	27,808,357
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳	
四半期純利益調整額(千円)	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)	7,127
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	

第3 四半期連結会計期間

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	4.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。なお、希薄化効果を有しない潜在株式数は120,000株であります。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	121,938
普通株式に係る四半期純損失(千円)	121,938
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	27,815,192

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

日本ヒューム株式会社
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 本塚 雄一郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 柴田 博康 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ヒューム株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は、第1四半期連結会計期間から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。